

軍事史学

第57卷 第2号

巻頭言

将校養成の社会的基盤

筒井清忠

『陸軍士官学校事件——二・二六事件の原点——』（中公選書、二〇一六年）という本を書いたことがある。二・二六事件に至る陸軍の統制派と皇道派の抗争史の起点とも言える未解明の事件を、未公開資料を用いて明らかにしたものである。辻政信がスパイを用い、士官候補生・青年将校にクーデター計画があるとして検挙させたので著名な事件である。

事件の内容そのものについては本を見てもらうしかないが、書きながら考えたのは、軍の士官養成学校でこのようなことが起きたという問題性だった。当時、この事件につながる事件が、新聞には「赤化運動」と出ている。これは誤解で、左翼の運動と見られたが、実際は「昭和維新」運動の一つだった。しかし、やはりこの事件につながる五・一五事件では、「財閥特権階級打倒」というような主張が行われたのだから、取り締まり当局が「左右紙一重」と言ったとおり、当時の統治体制の側から見たら危険な反政府活動として同じようなものだっただろう。武器を持つている軍人の方が、より危険視されていたかもしれない。

そこで、国軍の将来のエリートが、どうしてこのような反政府活動の主体になったのかという問題が生じるわけである。その場合、戦前の問題となると、軍人の統帥権意識のようなことが問題になりやすい。しかし、そのため、より重要な日本における士官養成の社会的基盤に伴う問題が見過ごされがちのように思われる。

一つは出身階層がヨーロッパなどに比べるとなお相対的に低い階層となっていたことであり、もう一つは大正期から昭和期にかけての軍縮時代、軍人が抑圧されていたことである。両者が相俟って、彼らに社会的弱者との一体感を醸成させていたように見られるのである。青年将校運動の草分けであった大岸頼好大尉は、兵に敬語を使うので問題になったのだった。ベクトルは、上の方ではなく「庶民の救済」という下の方に向いていたのである。

近代国家の将校養成には、リーダーとしての指導性・責任感の涵養と民主主義社会にふさわしい国民の中の弱者への配慮・同情の意識の育成の両方が必要である。その場合、日本では将校養成の社会的基盤に関わる後者から問題が起きやすいという視点から将校養成のあり方があらためて検討されるべきではないだろうか。

（帝京大学）